## 近畿地方整備局 入札監視委員会(令和元年度第一部会第3回定例会議)審議概要

開催日及び場所 令和		令和元年1	2月18日 (水)	大阪合同户	宁舎第 1 号的	馆 第一別館 3階 30	) 4 会議室
木村 熊谷 委 員		髙橋 司	<ul><li>売 (京都大学大学院 教授)・(今回抽出担当)</li><li>礼子 (帝塚山大学 教授)</li><li>司 (勝部・髙橋法律事務所 弁護士)・(第一部会長)</li></ul>				
審議対象期間 令和		令和元年 7	年7月1日 ~ 令和元年9月30日				
抽出案件 総件数8件(工事4件、業務3件、物品・役務1件)							
契	約 方 式	件数	件名	名	契約日	契約業者名	契約金額
	一般競争入	札 2 件	淀川左岸線(2期)2工区 堤防整備他工事		R 元. 9. 27	(株)安藤・間	3, 556, 740, 000
工事	(WTO 対象)	2 11	新宮紀宝道路熊野川河口大 橋P1-P3上部工事		R 元. 7. 25	大成建設(株)	3, 474, 900, 000
	一般競争入	2 件	那智川本川下流床固 岸) 工事		R 元. 8. 29	(株)川合組	231, 330, 000
			小田排水機場1号ポ 備分解整備工事		R 元. 8. 8	(株)荏原製作所	132, 000, 000
	公募型競争/	入札 1 件	大阪湾岸道路西伸部 アイランド中西部地 調査業務		R 元. 9. 26 	日本工営(株)	87, 890, 000
業務	簡易公募型ポーザル	プロ 1件	交通事故対策効果検証業務		R 元. 7. 2	パシフィックコンサルタ ンツ(株)	30, 910, 000
	簡易公募型ポーザル	プロ 1件	大規模土砂災害 I C T 等利 活用調査業務		R 元. 8. 1	中電技術コンサルタント (株)	13, 431, 000
役務及 び物品	一般競争入	札 1件	豊岡河川国道事務所 雪グレーダ等点検整		R 元. 7. 18	実咲自動車工業(株)	5, 049, 000
委員からの意見・質問、		問、  意	意見・質問			回答	
それらに対する回答等		等別級	別紙のとおり			別紙のとおり	
委員会による意見の具 申又は勧告の内容		の具なし	なし				

意見・質問	回答
【報告事項】	
■四半期毎の発注状況	
・特に質問なし。	
■指名停止措置の運用状況	
・公契約関係競売等妨害又は談合による指名停止案件	・市発注の工事であり、把握していない。
について、刑事事件に係る処分の状況などは確認してい	
るのか。	
■談合情報等の発生状況	
・特に質問なし。	
■再度入札における一位不動状況	
・特に質問なし。	
■低入札調査対象工事・業務の発生状況	
・特に質問なし。	
■一者応札の発注状況	
・特に質問なし。	
■不調・不落の発注状況	
┃  ・不調・不落の発生率が高いというのは、人手不足のた	・前年度・前々年度に比較して多い状況である。
め手が廻らないと言うことか。	要因としては、近畿だけではなく全国的に災害対応が
	影響している。
	再発注して契約できれば良いと言うことではなく、
	様々な工夫している。例えば、技術者の実績の緩和や
	地域要件の緩和、発注ロットの見直しなど色々な工夫
	をしているのが現状である。
■高落札率の発注状況	
・特に質問なし。	
・報告については了承とする。	

## 【審議】

- ■抽出案件結果報告
- ■抽出案件説明及び審議
- ●1. 一般競争入札方式(WTO 対象)

(淀川左岸線(2期)2工区堤防整備他工事)

- ・入札価格が各者とも近接しており、技術評価点で決ま ・本件の特徴としては、標準的な工種が主で、歩掛か った感がある。
- ・本件は了承とする。
- 2. 一般競争入札方式(WTO 対象)

(新宮紀宝道路熊野川河口大橋 P 1 - P 3 上部工事)

・沢山の者が応札する中、多くの者が予定価格より上の・価格的にバラツキがあるのは、特別調査にかかるも あるか。

価格になっているが、今後の対応として何かコメントが┃のなど見積を開示していないものが多かったことと、 台船を用いるという特殊性などからバラツキがあっ たと考えられる。

すいと感じている。

骨材の単価において、市場価格と開きがあると聞いて

りも公表されているので、比較的予定価格も類推しや

積算単価が市場価格と乖離があるのであれば、今後は 見積等を開示していきたい。

- ・無効の2者は、低入札価格調査を辞退したということ・概ね、一週間程度の期間を設けている。 だが、ヒアリングの日程はどうなっているのか。時間が 短いということはないか。
- ・その間に考えて辞退したということか。
- ・本件は了承とする。
- ●3. 一般競争入札方式(WTO 対象外)

(那智川本川下流床固(左岸)工事)

- ・今回の参加申請は3者だが、チャレンジ型でなけれず・今回は地域的に厳しかったと思われる。 ば、誰も来なかったということか。
- ・本件は了承とする。

・そのとおり。

一般的にはチャレンジ型の場合は、多いところは20 ~30者ある。

## ●4. 一般競争入札方式(WTO 対象外)。

(小田排水機場1号ポンプ設備分解整備工事)

- ・設置した業者が落札したということか。
- ・その割には、評価点が低いように思うが。
- ・入札価格がキリのよい数字であるが、積算の結果なの →・見積をとって積算に反映するのであるが、今回は一 か。雑なように感じるが。
- ・本件は了承とする。
- 5. 公募型競争入札方式

(大阪湾岸道路西伸部ポートアイランド中西部地区地 質調 香業務)

- ・各者とも、評価点も特段悪くなく、入札価格も比較的 → 歩掛があり金額も算出しやすく、評価もやりやすい 低く、発注者としては良い状況のようだが。
- 本件は了承とする。
- ●6. 簡易公募型プロポーザル方式

(交通事故対策効果検証業務)

- ・このような業務をする会社は全国的に沢山あるのか。
- ・選定段階で6者を5者に選定するルールは。
- の業務(「大阪湾岸道路西伸部ポートアイランド中」ている。 西部地区地質調査業務」) での14者を10者に選定す 本業務は、技術提案を求める業務であり、労力がかか るルールは。
- ・本件は了承とする。
- 7. 簡易公募型プロポーザル方式 (大規模土砂災害 I C T 等利活用調査業務)

・そのとおり。

・施工計画は満点の10点である。

企業の施工能力や技術者の能力等の評価については、 必ずしも満点とはならない。

者のみであったためと考えられる。

業務である。各者とも、調査基準価格の近辺での競争 となり易かったのではないかと思われる。

各府県で同様な業務を発注している。

TECRIS実績による対象者数は、同種で54者・ 類似で492者である。

・5. の業務は、価格の要素が高いので、10者とし

るため、5者に選定している。

入札方式により異なっている。

・評価する者は、誰か。

また、落札率は100%であるが見積合わせなのか。

・新たな内容のものでも、既存の考え方で評価できるの ・業務発注に際して、必要性や最新情報もある程度持

専門家に判断を委ねるべきではないか。

- ・各企業の中に、災害の経験者がいるのか。
- はやっていないが、災害に関する技術を持っているコントいる。例えば、無人化施工を行っている者、広島県に サルタントなどを別につけて利用するという可能性は本拠地があり土砂災害に詳しい者、航空測量の専門の あるのか。
- ・配置予定管理技術者に対する要件としては、新しさに ・例えば、現時点ではドローンの技術を規制する組織 対応するものは、どの資格要件に該当するのか。
- ・本件は了承とする。
- ●8. 一般競争入札方式

(豊岡河川国道事務所管内除雪グレーダ等点検整備業

・グレーダ等の除雪車両について、皆に分かって貰うた → 地道な仕事であり、一般の方には馴染みがない。 めに、今回抽出案件とした。

大切な機械を長く使用するための働く車の整備であり、 大切な仕事である。

大々的に宣伝・アピールが必要だと感じている。

- ・本件は了承とする。
- ・全体を通して何か意見はあるか。

・事務所の担当部署の3人が評価し、入札・契約手続 運営委員会で審議される。

価格は、歩掛かり等がないので、見積を採用している。

っており、また発注者のニーズに合っているかという 観点で評価している。

業務によっては、総合評価委員会を開催し専門家の意 見を聞くものもあるが、本業務はその対象としていな 11

- ・経験者がいるかは分からないが、同種業務を求めて おり、実績がある者に応募して頂いている。
- ・新しい技術が必要となるので、災害については今まで ・応募頂いた各者は、それぞれ特殊分野で活躍されて 者などである。
  - もなく、今準備している段階で、今後の課題であると 考える。

近隣の小学生をはじめ、住民の方々に理解を求めてい く必要があると考える。

・働き方改革といわれているが、建設現場では毎週土日	・週休2日制のスローガンを掲げているが、全ての現
が休みでは、仕事にならない。	場で土日を必ず休むということではなく、工事の連続
例えば、トンネル工事の工期が3ヵ月のところを、週休	性などを考え、4週8休などの取組が必要と考える。
2日となり、完成に3.5~4ヵ月を要することは如何	一方で、新たにこの業界に入られる方々に対しては、
なものかと思う。機械の損料もその分長くなる。	業界全体として働き方改革が進んでいることを掲げ
本当の意味での改革となっているのか。	ている。
国として何かやり方とかアピールなど考えていく必要	
があるのでは。	
・審議事項についてはすべて了承とし、審議事項につい	
ては終了とする。	